

〔東アジア史検討会概要〕

日本国際問題研究所領土・歴史センターに設置された東アジア史検討会のうち、検討会委員の報告について概要を掲載いたします。なお、概要は執筆者の見解を表明したものです。

2018年度 第2回会合

(開催日) 2018年6月1日

(報告者) 小林聡明 日本大学法学部准教授

(報告タイトル)

「敗戦・占領・講和－歴史認識と歴史教科書」

(概要)

1982年に発生し、日本と韓国、中国との間の外交問題にまで発展した、いわゆる「歴史教科書問題」は、どのように発生し、いかにして、とりあえずは終息していったのだろうか。こうした問題意識から、本報告は、韓国側が、どのように歴史教科書問題を「問題」として認識し、対日外交（それに付随した対中外交）を展開したのかについて、1982年の状況を中心にして分析するものであった。

本報告では、次の五点について指摘した。第一に、韓国・外務部による歴史教科書問題への認識と、それにもとづいた対日アプローチについてである。外務部は、自国の世論動向に直結する「国民感情の問題」として歴史教科書問題を捉え、沸き立つ対日世論を沈静化させ、国民感情を和らげる必要性にかられていた。そうした状況のもとで、外務部が、どのような対日アプローチをとったかについて明らかにした。第二に、歴史教科書問題をめぐる外務部の姿勢の変化についてである。本報告では、当初、歴史教科書問題の外交問題化を回避しようとしていた外務部が、強硬な対日対応へと変化していく様相を明らかにした。第三に、歴史教科書問題をめぐって、外務部が、中華人民共和国の動向に大きな関心を持っていたことについてである。当時、ソウルと北京の間に外交関係がなかったため、外務部は、日本外務省経由で中国の動向を探っていた。本報告では、外務部が、中国の動きを見据えながら、どのように自国の世論の沈静化を試みようとしていたのかを明らかにした。第四に、韓国側では外務部が歴史教科書問題への対応において主導権を有していたことについてである。日本側も外務省が主導しつつも、文部省と連携しながら方針を策定していたが、韓国側では政策立案過程において、文教部の存在感が、きわめて希薄で

あったことを、本報告では指摘した。第五に、歴史教科書問題が、日韓間で、とりあえずは終息していった背景についてである。そこには、日本の政治家や官僚の英知、そして、韓国側の「納得」があった。

以上を踏まえ、本報告は、1982年の歴史教科書問題を考察することで、日韓間の最大懸案の一つとなっている歴史問題をという難問を解くためのヒントを提示するものとなった。